

常総地域循環型社会形成推進地域計画に係る改善計画書

常総地域循環型社会形成推進地域計画に定める目標の達成状況を評価した結果、目標を達成できなかった項目について、その要因を分析するとともに、今後の目標達成に向けた方策等に係る改善計画を以下のとおり策定した。

記

1. 目標の達成状況

排出量における事業系排出量、再生利用量における総資源化量、最終処分量における埋立最終処分量について、目標を達成することができなかった。

なお、減量化量における中間処理による減量化量については、平成 25 年度目標に対して平成 25 年度実績は 95.8%となっているが、事業系家庭系排出量に対する減量化量の割合は目標値を達成している。

指 標		現状	目標(A)	実績(B)	B/A	
排 出 量	事業系	総排出量	10,570t	10,314 t	11,345t	110.0%
		1 事業所当たりの排出量	1.3 t	1.1 t	1.3t	118.2%
	家庭系	総排出量	68,797 t	71,419 t	61,962t	86.8%
		1 人当たりの排出量	249.2kg	218.3kg	201.0kg	92.1%
	合計	事業系家庭系排出量合計	79,367 t	81,733 t	73,307t	89.7%
再生利用量	総資源化量	18,855t	22,034 t	13,645t	61.9%	
熱回収量	熱回収量 (年間の発電電力量)	5,259 MWh	15,000～ 20,000MWh	22,967MWh	—	
減量化量	中間処理による減量化量	54,961 t	60,485 t	57,971t	95.8%	
最終処分量	埋立最終処分量	9,200 t	3,905 t	6,016t	154.1%	

2. 目標を達成することができなかった要因

事業系排出量については、各構成市が事業系ごみを家庭系ごみと併せて集積所などに排出していた小規模事業所等に対して、家庭系と事業系の分別排出の徹底を図るように指導を行ったためであると推察される。

総資源化量については、集団回収量や直接資源化量は増加しているものの、中間処理において平成 21 年度まで圧縮梱包し資源化していたプラスチック類を、平成 22 年度から埋立、平成 24 年度から焼却・熔融処理に変更したことに加え、平成 23 年の福島第一原子力発電所事故の影響によりスラグから 100Bq/kg 超の放射性物質が検出され再生利用が困難な状況になったことが、総資源化量が減少した要因として考えられる。

埋立最終処分量については、平成 23 年の福島第一原子力発電所事故による放射能の影響により平成 25 年度までスラグを有効利用できずに埋立処分したことが要因として考えられる。

3. 目標の達成に向けた方策等

今後、ごみ処理に関する啓発活動や集団資源物回収団体への補助金や助成金等による支援を行うとともに、各種の施策を積極的に推進・展開し、ごみの減量化・資源化による循環型社会の構築に向けた取組みを継続する。

具体的には、以下に示す取組みを重点的に推進する。

- 事業系ごみ処理について、近隣団体等の実施状況や手数料などの動向を見据えつつ、本組合における処理手数料の見直しの検討を行い、事業所からのごみの排出の減量を図る。
- 広報紙や構成市ホームページ・集積所での案内、各地区での住民説明会・検討会議を継続して行い、ごみ減量・資源化等に係る啓発を強化・推進する。
- ごみ収集車の展開検査により収集内容物の確認を行い、処理困難物や不適物の受入れ拒否などごみと資源物の分別を徹底する。
- 分別の徹底によりプラスチック製容器包装の資源化率を向上させるとともに、今後、不燃ごみ中のプラスチック類の資源化を図ることを検討する。
- スラグについて、有用性の高い利活用方法を調査するとともに、今後も公共事業における道路側溝等への積極的な有効利用を促進する。

以上

(都道府県知事の所見)

事業実施期間内に達成できなかった項目について、目標数値が達成できるよう、上記に記載されている事業系ごみの排出量削減や資源化量の増加に係る各種施策のほか、住民に対する啓発活動等を重点的に推進する必要があると思料する。